

行財政改革アクションプランの取組みの総括

平成25年2月
岐阜県

行財政改革アクションプランの策定時には、経済の停滞等による一般財源総額の減少や、過去の県債の大量発行による公債費の増加、高齢化による社会保障関係経費の急激な増加などにより、平成22年度から平成24年度までの各年度に300億円程度の財源不足が発生することが見込まれていました。

しかし、行財政改革アクションプランに定めた取組みを着実に進めることによって、この財源不足の解消とともに、必要な政策課題に対応するための予算編成を行うことができました。また、この間に財政構造が好転したことは、財政状況を示す各種の指標からも読み取れます。

この結果、平成25年度以降は、各年度において多額の財源不足が生じることはなく、個別の歳出予算を見直し、メリハリをつけながらやりくりをする中で、予算編成を行うことが可能な状況になってきており、構造的な財源不足は解消できたと考えています。

1 財源不足の解消と政策課題への対応

行財政改革アクションプランでは、県民の安全安心や県の活力づくり・人づくりに必要な事業は優先的に実施しながら、優先度の低いものは削減を図るなど、事務事業の優先順位や必要性を検証したうえで、メリハリある歳出の見直しを行いました。

また、職員定員の削減や臨時的な給与抑制による人件費の削減や、基金の活用や県有財産の売却といった歳入確保対策を併せて行い、平成22年度から平成24年度までに見込まれていた財源不足を解消することができました。

財源対策の年度別実績

区 分	財源対策額【実績】				3ヶ年 見込み
	H22年度	H23年度	H24年度	3ヶ年計	
歳出削減対策	122億円	109億円	115億円	346億円	373億円
県事業	62億円	59億円	68億円	189億円	202億円
公の施設	7億円	9億円	9億円	25億円	23億円
外郭団体	3億円	3億円	5億円	11億円	9億円
補助金	50億円	38億円	33億円	121億円	139億円
市町村補助金	35億円	22億円	19億円	76億円	97億円
各種団体補助金	15億円	16億円	14億円	45億円	42億円
人件費の削減	91億円	101億円	100億円	292億円	297億円
歳入確保対策	97億円	60億円	65億円	222億円	250億円
合 計	310億円	270億円	280億円	860億円	920億円

※実績と見込みの差は、県税収入の増、社会保障関係経費の増などにより、平成21年度のアクションプラン策定時に見込んだ財源不足額が変動したことにより生じています。

このように財政再建に取り組む一方で、この間に生じた喫緊の政策課題への対応や、長期構想で示した政策課題の実現に向けた取組みにも着実に対応してきました。

具体的には、喫緊の政策課題への対応として、リーマンショックに端を発した経済・雇用情勢の悪化を踏まえた緊急雇用対策や中小企業への緊急金融支援、東日本大震災を踏まえた「岐阜県震災対策検証委員会」の提言に基づく防災対策の強化事業などに取り組んできました。

また、長期構想の実現に向けた取組みとしては、ドクターヘリの導入や医師・看護師確保対策、障がい児療育と支援の拠点となる施設整備といった県民の安全・安心づくりの取組みや、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催、「清流の国ぎふ」づくりの推進などの未来の岐阜県づくりに向けた取組みなどを行ってきました。

加えて、県民サービスの向上につながる新たな取組みも行ってきたところです。

政策課題への対応

区 分	主 要 事 業
平成22年度	緊急雇用対策、中小企業への緊急金融支援、ドクターヘリの導入、医師・看護師確保対策、多様な福祉サービスの充実、第30回全国豊かな海づくり大会の開催、飛騨・美濃じまん観光キャンペーンの展開 など
平成23年度	中小企業の構造改革、強い農業・攻めの農業展開、短期的・局地的豪雨に備えた防災力強化、飛騨北部・飛騨南部特別支援学校の整備、清流月間の制定、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備 など
平成24年度	防災・減災対策の強化、原子力防災対策、ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催、希望が丘学園・岐阜希望が丘特別支援学校の再整備、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した「清流の国ぎふ」づくりの推進 など

県民サービスの向上につながる新たな取組み

- ・ 県内産肉用牛の放射性物質全頭検査の実施
- ・ 大雨や土砂災害警戒情報等を配信する「ぎふ川と道のアラームメール」の導入
- ・ 育児や出産における緊急時のサポートを行う「子育てタクシー」の導入支援 など

2 財政構造の変化

ここでは、緊急財政期間以前の平成20年度予算と来年度（平成25年度）予算とを比較することによって、財政構造の変化を示しています。

人件費については、平成25年度予算では平成21年度以降4年間にわたって実施してきた臨時的な給与抑制を解除しましたが、それでもなお、この間の定員削減や給与水準の低下などによって、平成20年度と比較して約103億円減少しています。

公債費は、近年の県債の発行抑制や県債償還の平準化などにより、この間に約71億円減少しました。

他方で、社会保障関係経費については、主として高齢化の進展による自然増によって、この間、約188億円増加しました。なお、社会保障関係経費は、今後も、

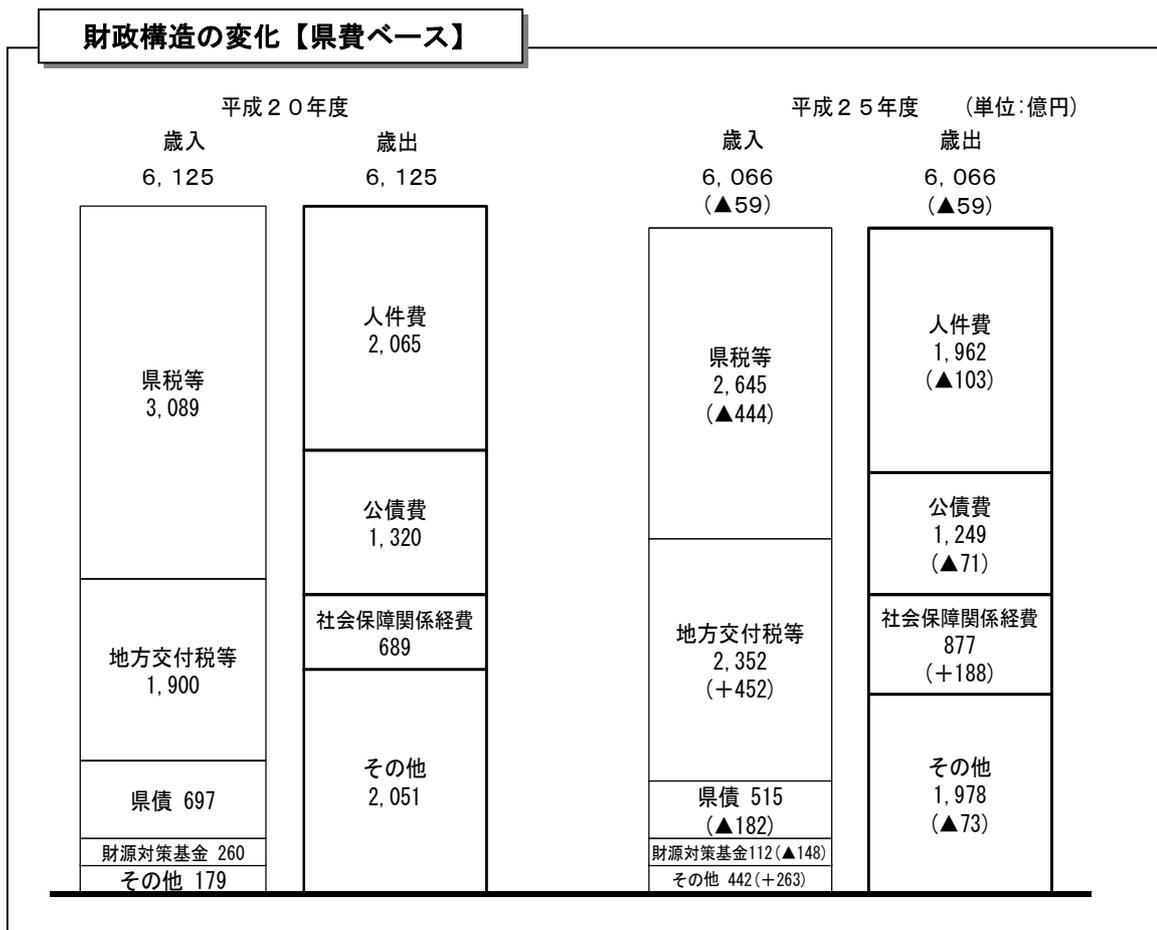
現在の制度を前提とすると毎年30億円から50億円程度増加すると見込まれていますが、予定されている消費税率の引上げによって、向こう数年間の財源は手当てできると考えられます。

その他の歳出については、県単独福祉医療費助成など県民の安心につながる一部の事業については、行財政改革アクションプランによる取組み前の水準に戻しますが、残りの事業については引き続き、基本的に歳出削減の取組みを継続することなどによって、約73億円の歳出抑制を行うことができました。

また、このような歳出の減少により、歳入面でも、県債発行や、財源対策としての基金の取崩しを抑えることができました。

さらに、この間、景気低迷の影響により県税収入は約444億円減少していますが、地方交付税が約452億円増加しており、歳入全体としては、県債や基金繰入れなどの臨時的な歳入が減少する一方で、地方交付税などの経常的な収入の割合が高まっており、歳入構造も改善したと言えます。

このように、行財政改革アクションプランの着実な実施により、歳出、歳入両面において、財政構造の好転が見られ、構造的な財源不足が解消されていることが分かります。

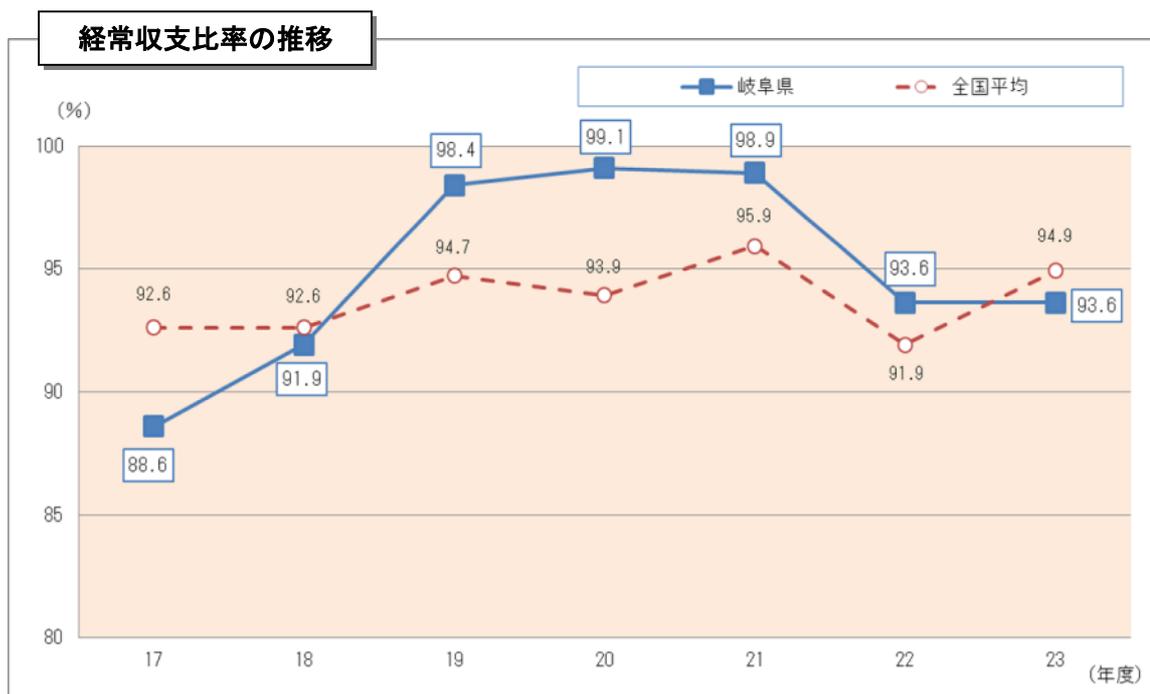


3 各種財政指標等の変化

このような財政構造の変化は、以下のような財政状況を示す指標の変化からも読み取ることができます。

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政状況が厳しくなると財政の硬直化が進み、比率が高くなります。本県では、近年、公債費や社会保障関係経費の増加により、経常収支比率が大きく上昇し、平成19年度以降は全国平均を大きく上回っていましたが、行財政改革等に取り組んだ結果、平成23年度決算では、5年ぶりに全国平均を下回る水準まで比率が改善しました。

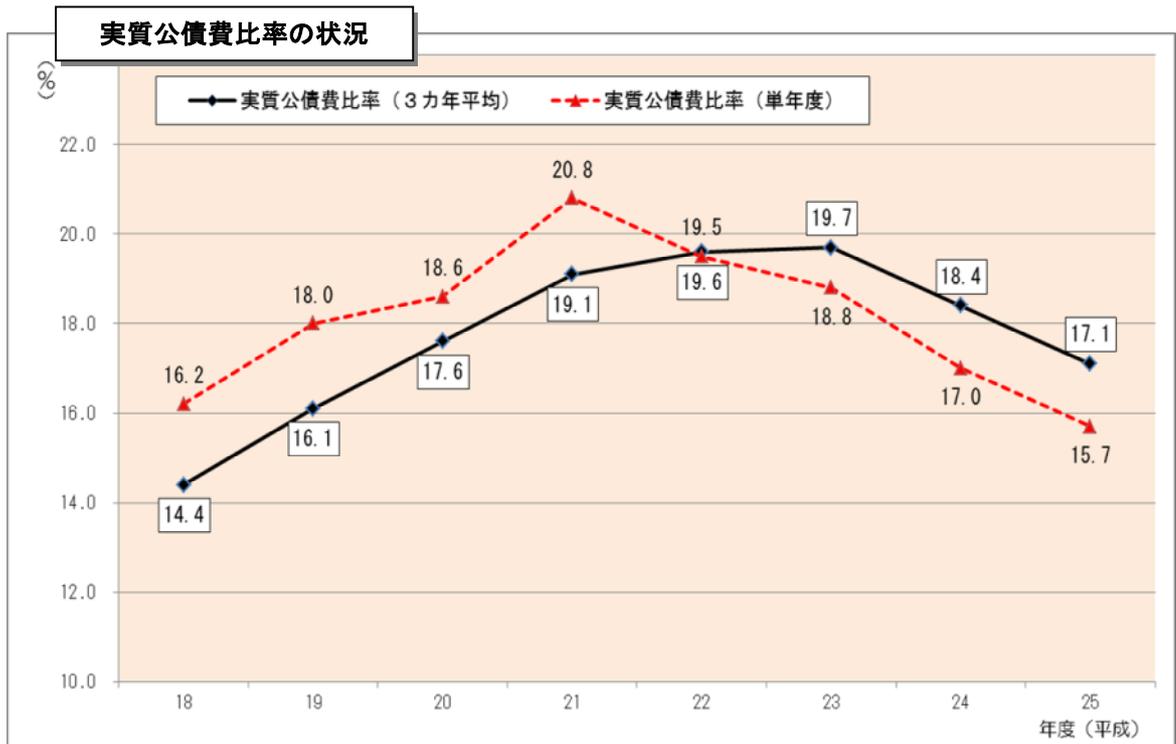


※経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示し、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることとなります。

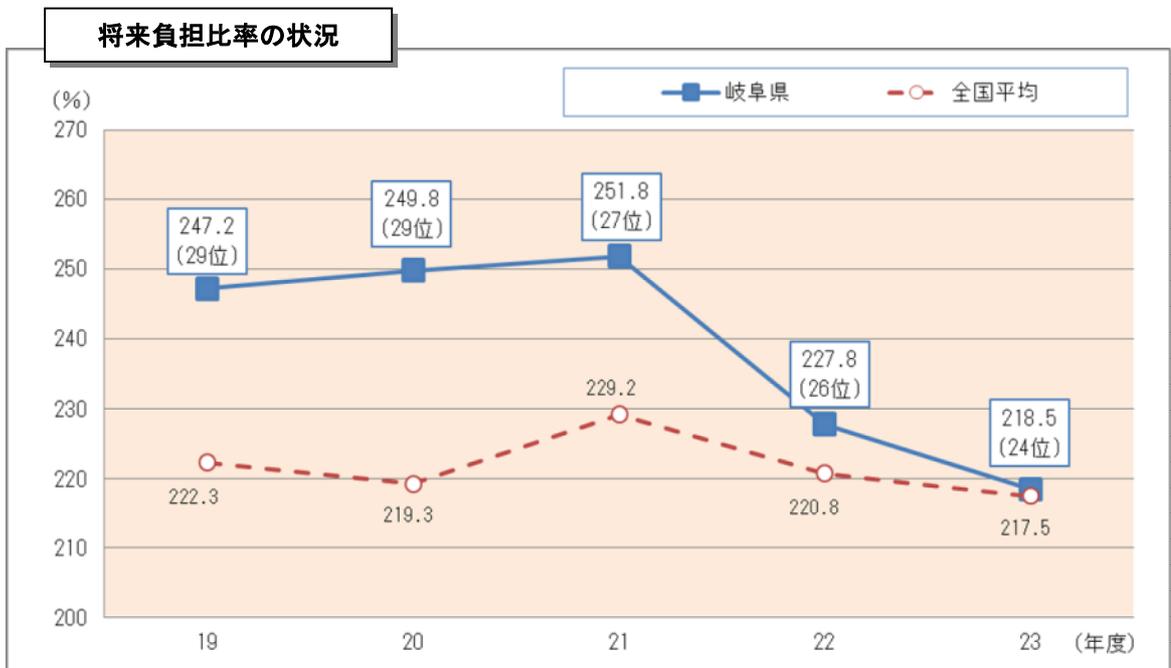
(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、財政規模に対する公債費の負担の程度を示す指標であり、県債残高が累増すると、元利償還金が増加し、比率が上昇します。本県では、公共事業を中心とした多くの事業の実施により、平成10年代後半に県債発行が増加し、その結果、実質公債費比率が上昇を続け、平成21年度において、「起債許可団体」の基準となる18%を上回りました。その後、行財政改革の取組みを着実に実施し、県債発行の抑制に努めたことなどにより、平成21年度以降、公債費は減少に転じ、平成25年度決算において実質公債費比率が18%を下回り、「起債許可団体」から脱却できる見通しが立ちました。



(3) 将来負担比率

公債費に加え、地方公社や県の出資法人等も含めた県が将来支払っていく可能性のある負担の程度を示す将来負担比率が、全国平均を大きく上回っていましたが、近年の県債発行の抑制などにより、全国平均水準にまで改善しています。



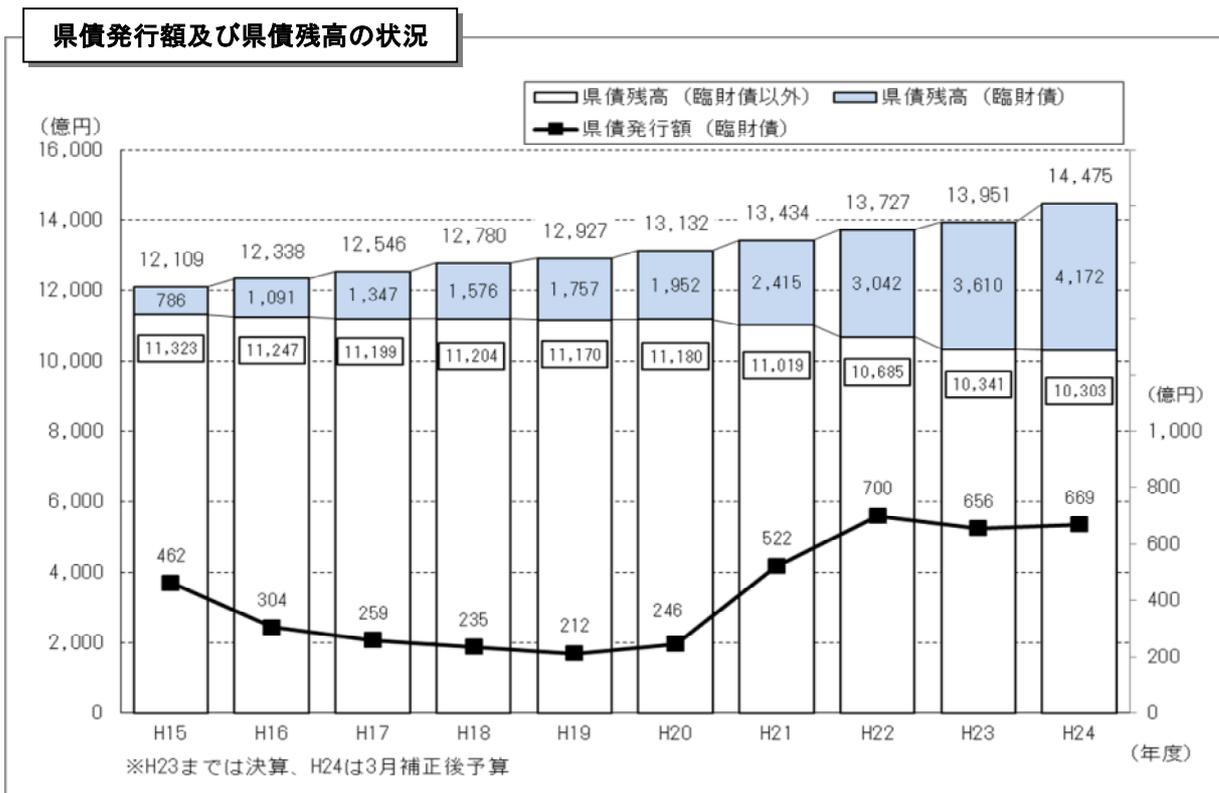
※将来負担比率

地方公共団体財政健全化法に定められた指標の一つで、地方債の残高をはじめ、一般会計等(普通会計)が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

(4) 県債発行額及び県債残高

県財政が悪化した大きな要因の一つである公債費を減少させるため、近年、県債の発行抑制に努めてきました。この結果、県債残高（臨時財政対策債を除く）は平成21年度以降減少を続け、平成24年度末では、緊急財政再建期間前である平成20年度末に比べ、約877億円の減少となる見込みです。

しかしその一方で、地方交付税の代わりとして発行する、地方にとっては、国から強いられた借金というべき性格を有する臨時財政対策債の残高が増加しており、引き続き県債を適正に管理していく必要があります。



※ 臨時財政対策債は、地方財政計画の財源不足を補うための地方債で、後年度その元利償還金相当額が全額、交付税措置されることになっています。

4 行政のスリム化

(1) 職員定員の削減と人材育成

事務事業の見直しを行いつつ、職員の定員削減を着実に進めたことにより、行財政改革アクションプランの目標を達成したところですが、この間にあっても、例えば、子ども相談センターでは増員を図るなど、県民サービスの向上を図るためのメリハリある職員配置に努めました。

また、少数精鋭による効率的な行政運営への転換を図るため、職員を育てる人事配置や効果的な職員研修の実施、あるいは人材育成を重視した人事評価制度の導入に向けた取組みなどを通じて、新時代を担う職員の育成を進めています。

定員の削減状況

区 分	H20. 4. 1(実績) A	H24. 4. 1(目標)	H24. 4. 1(実績) B	削減率 (B/A-1)*100
知事の事務局局等	4, 6 9 1人	4, 1 1 6人	4, 1 0 7人	△12.4%
教 育 委 員 会	1 6, 7 1 0人	1 6, 1 9 9人	1 6, 1 3 9人	△ 3.4%
警 察 本 部	3, 8 8 2人	3, 8 6 9人	3, 8 6 2人	△ 0.5%
公営企業(病院等)	1, 7 0 8人	1 5 2人	1 2 6人	△92.6%
計	2 6, 9 9 1人	2 4, 3 3 6人	2 4, 2 3 4人	△10.2%

人口同規模県の職員数の比較(※) H24. 4. 1 時点

1 位	岐阜県	(1 9 3. 6 3人)
2 位	群馬県	(1 9 9. 1 5人)
3 位	岡山県	(2 0 2. 0 6人)
4 位	宮城県	(2 0 6. 3 2人)
5 位	栃木県	(2 2 5. 2 7人)

※人口同規模県(170万人～250万人)11県の10万人当たり職員数(一般行政部門)に基づく比較

新時代を担う職員の育成

○職員を育てる人事配置

- ・所属長など責任のあるポストへの若手職員の抜擢・登用、女性職員の積極的な登用、概ね30歳までに本庁と現地機関・複数の行政分野・部門を経験させるなどの人事配置などにより、様々な課題に対応できる職員を育成しています。

○効果的な職員研修

- ・民間の視点を学ぶための民間企業等実地体験研修や、管理職の組織マネジメント能力を高める研修などを実施しています。また、女性職員や若手職員を対象に、自らのキャリアデザインを実現するための研修体系の確立に取り組んでいます。

○人事評価制度の導入

- ・人材育成を重視しつつ、各階層に応じて職員の勤務実績や職務遂行能力を適正に評価し、業務や能力に応じた処遇を行う制度となるよう検討を進めています。一般職の勤務評定では、職員に仕事への「意欲」と成長への「気づき」を与えるため、評定者との面談を通じた目標の共有化や、自己評価の実施等を取り入れた制度に見直しました。

(2) 公の施設等の見直し

行財政改革アクションプランでは、県の公の施設等46施設を対象に、各施設が行っている事業の必要性についての見直しを行い、施設の休廃止や機能の見直し、事業主体の変更、経費の削減による効率化を図ったほか、指定管理者制度の積極的な導入による県民サービスの向上と管理運営の効率化を図りました。

公の施設等の見直し状況

区 分	対象施設	取 組 実 績
休廃止する施設	7施設	廃止済：伊自良青少年の家など6施設 休止済：県民文化ホール未来会館
機能を見直す施設	8施設	見直し済：飛騨・世界生活文化センター など8施設
事業主体を変更する施設	7施設	変更済：県立清流園など6施設 継続検討：岐阜産業会館
指定管理者制度を導入する施設	4施設	導入済：花フェスタ記念公園など4施設
事業縮小などにより経費削減に取り組む施設	20施設	削減：県民ふれあい会館など20施設
合 計	46施設	うち継続検討1施設

見直しによる予算額及び県職員数の縮減状況

区 分	予算額（一般財源）	県職員数
休廃止	約▲8億円	▲34人
機能見直し	約▲5億円	▲8人
指定管理者制度導入	約▲2億円	▲41人
経費削減	約▲10億円	▲14人
合 計	約▲25億円	▲97人

指定管理者制度導入による県民サービス向上の具体例

- ・指定管理者からの提案により、「岐阜県ミュージアムひだ」を「日本の美 飛騨デザイン」をコンセプトに、ものづくりの盛んな飛騨地域に即したより魅力ある施設にリニューアルしたことにより、入場者が増加しました（平成23年度は前年度と比べ入場者が約倍増）。
＜ミュージアム飛騨＞
- ・閑散期の利用料金を通常期より安価な料金設定とし、県民の方々がより利用しやすくなったことによって、来園者数が増加しました（平成24年度（4月～11月）は前年度と比べ約3割増加）。
＜花フェスタ記念公園＞

(3) 外郭団体の見直し

行財政改革アクションプランでは県の外郭団体24団体を対象に、設立時からの社会情勢の変化を踏まえた実施事業の見直しにより、統廃合や経費の削減、補助金の削減を行うなど、県による人的・財政的関与を縮減しました。

外郭団体の見直し状況		
区 分	対象団体	取 組 実 績
解散する団体	4 団体	解散済：(財)花の都ぎふ花と緑の推進センター など4 団体
統合する団体	4 団体	統合済：(財)岐阜県教育文化財団など4 団体
運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体	6 団体	達成済：(財)ソフトピアジャパンなど5 団体 継続検討：(財)岐阜産業会館
補助金・委託料の削減に取り組む団体	10 団体	削減：(財)岐阜県建設研究センターなど10 団体
合 計	24 団体	うち継続検討1 団体

外郭団体の見直しによる人的・財政的関与の縮小		
区 分	予算額（一般財源）	県職員数（※）
解散	約▲2 億円	▲39 人
統合	約▲1 億円	▲7 人
運営の見直しや事業の縮小による経費削減	約▲7 億円	▲26 人
補助金・委託料の削減	約▲1 億円	▲4 人
合 計	約▲11 億円	▲76 人

※「公の施設等の見直し」との一部重複あり

5 歳入確保対策

行財政改革アクションプランでは、歳出削減対策や人件費の削減のように、多くの関係者の方の負担を伴う対策の一方で、その負担を少しでも軽減するため、県税の徴収対策や県有財産の売却、外部資金の導入などの歳入確保対策にも積極的に取り組んできました。

この結果、平成22年度から平成24年度の3年間で、県税の徴収対策では、自動車税の徴収対策強化により納期内納付率が74.3%から78.8%に4.5ポイント上昇したほか、県有財産の売却で約19億円、外部資金導入で約5億円の歳入を確保するなど、財源不足の解消と歳出削減等の負担軽減に一定程度寄与することができました。

歳入確保対策の主な実績

区 分	平成22年度～24年度の3カ年の実績
自動車税徴収対策の強化	納期内納付率 74.3% (H21) →78.8% (H24)
県有財産の売却	旧岐阜盲学校跡地など 27 件 19.2 億円
県有財産（駐車場）の民間貸付け	県庁前公園北駐車場など 54 台分 14 百万円
自動販売機への競争入札制度導入	県庁舎、高等学校など 162 施設 4.1 億円
ネーミングライツの導入	県民ふれあい会館など 2 施設 2.7 百万円
広告掲載対象の拡大	県庁舎エレベーターホールなど 6 件 9 百万円

6 持続的な財政運営に向けた今後の取組み

行財政改革を進めてきたことにより、多額の財源不足が生じるという状況からは脱しましたが、今後の財政運営には、県税収入や地方交付税の伸び悩みや、高齢化の進展による社会保障関係経費の増加などの不安要素があり、引き続き、歳出削減や歳入確保に取り組む必要があります。

他方、より質の高い行政サービスを提供していくためには、職員育成や業務改善などにも取り組んでいく必要があります。

このため、平成25年度以降のこれらの行財政改革の具体的な取組みについて、別途、お示しすることとしています。